

# 企業会計の手法で見る

町では、町民のみなさんに分かりやすい財政状況をお知らせするため民間企業会計の手法を取り入れた財務書類を作成しています。

一般会計・特別会計・水道事業会計に加え、町が加入している一部事務組合などの関係団体を含めた連結ベースでの連結財務4表となっています。

連結財務4表(連結貸借対照表・連結行政コスト計算書・連結純資産変動計算書・連結資金収支計算書)からは町全体の資産・債務に関する情報や資金の流れを知ることができます。

※町は、新地方会計制度に基づく『総務省方式改定モデル』による財務4表の作成をしています。

# 坂祝町の財政状況

(平成24年度連結財務4表)

H24から可茂公設地方卸売市場組合を連結対象からはずしま

## 連結貸借対照表

平成25年3月31日現在)

住民サービスを提供するために保有する道路、橋、学校などの資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)を使って整備してきたかを対照的な一覧表にして表したものです。資産の合計と負債・純資産の合計が一致し、バランスがとれた表であることから「バランスシート」とも呼ばれます。

資産 総額236.2億円 = 負債+純資産 総額236.2億円

## 連結行政コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

1年間の行政活動のうち、資産の形成に結びつかない行政サービスを提供するための経費が経常行政コスト(A)です。施設の使用料などの受益者負担金を経常収益(B)といい、経常行政コストから経常収益を差し引いたものが純経常行政コストです。

1 人にかかるコスト 人件費、退職手当引当金 繰入額、賞与引当金繰入額	6.4億円
2 物にかかるコスト 物件費、維持補修費、 減価償却費	14.1億円
3 移転支出的なコスト 社会保障給付、補助金等、 他団体への支出額	32.2億円
4 その他のコスト 支払利息、回収不能見込 計上額、その他行政コスト	1.0億円
<b>経常行政コスト合計(A)</b>	<b>53.7億円</b>
<b>経常収益(B)</b>	<b>19.1億円</b>
<b>純経常行政コスト(A)-(B)</b>	<b>34.6億円</b>

## 連結資金収支計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

1年間の行政活動(収入と支出)による資金の動きについて3つの区分に分類した表です。どのような行政活動に資金を使ったかが分かります。

期首資金残高	24.5億円
1 経常的収支 経常的な行政活動の収支	7.3億円
2 公共資産整備収支 公共資産の整備にかかる収支	△4.4億円
3 投資・財務的収支 町債の元金償還、借入額の収支	△3.3億円
当期収支	△0.4億円
期末資金残高	24.1億円

1年間で資金が0.4億円減少しました。経常的収支の黒字部分を公共資産整備や借入金の返済に充てています。

## 連結財務4表から分かる財政状況

●現在までの世代の負担比率=98.5%

純資産÷公共資産

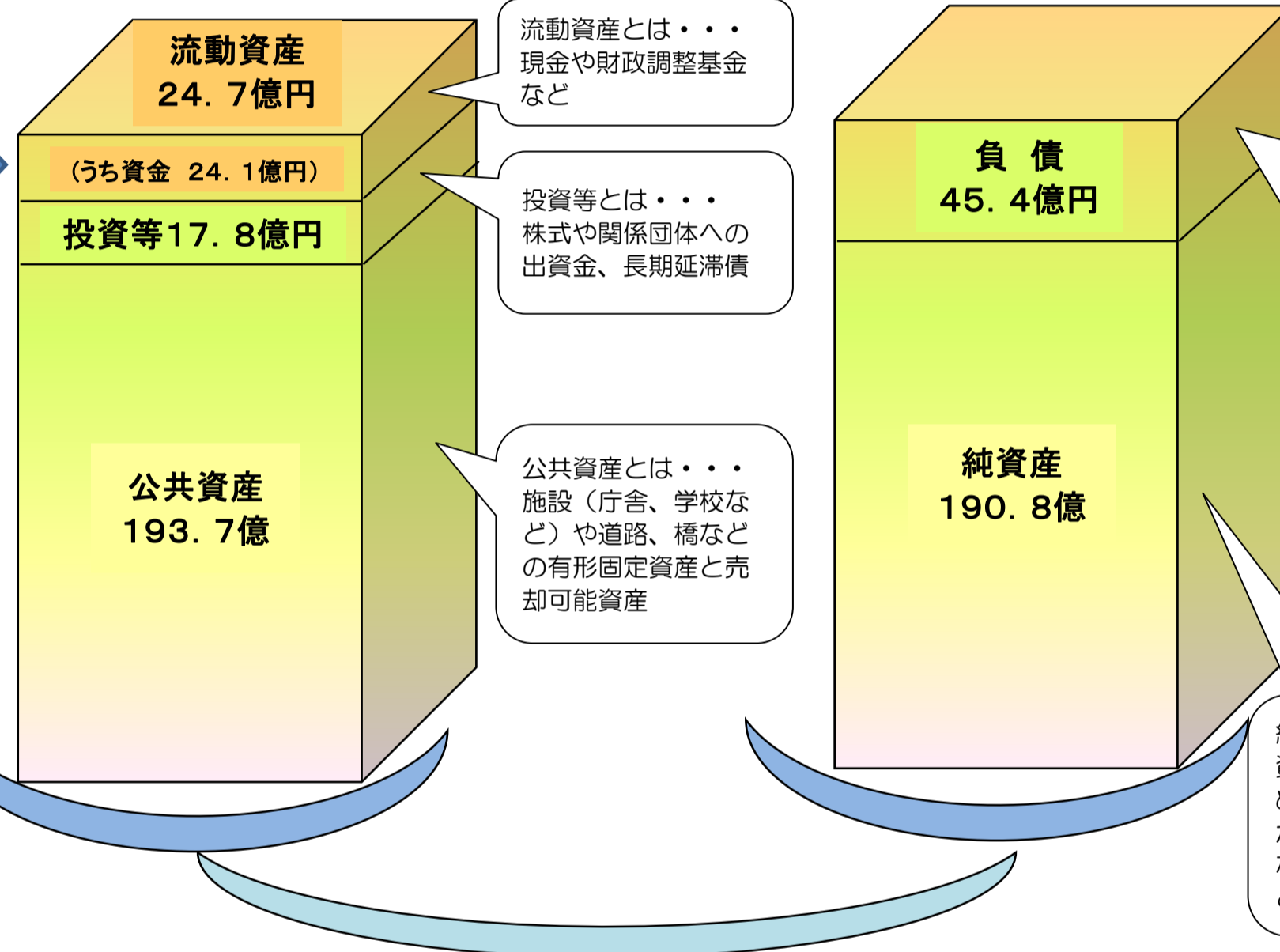
公共資産のうち、純資産による整備割合を示す値で、現在までの世代がどれだけ負担したかが分かります。

●資産老朽化比率=58.6%(前年+0.7%)

減価償却累計額÷(有形固定資産-土地+減価償却累計額)

この値が大きくなることは資産の老朽化が進んでいることを意味します。

将来世代の子どもたちへの負担は少ないのね。でも、施設の老朽化はだんだん進んでいるわ



## 町民一人当たりの貸借対照表

～みなさんの家計に例えると～

資産の部		負債の部	
①公共資産 (住宅・土地などの固定資産)	229.3万円	①将来支払う借金残高等 (住宅ローン残高、年金積立)	53.8万円
②投資等 (定期預金、株式)	21.0万円	純資産の部	
③流動資産 (現金、普通預金)	29.3万円	①純資産 (住宅や土地の購入に対して 今まで支払ってきた金額)	225.8万円
資産合計	279.6万円	負債及び純資産合計	279.6万円

※町民一人当たりの数値については、平成25年3月31日現在人口 8,447人で計算しています

(平成24年度決算から外国人を含めた住民基本台帳人口を使用しています)

問い合わせ先 総務課企画係 26-7111(内線322)

※財務4表・分析などの詳細については、町ホームページまたは総務課窓口にて公表しています。

## 連結純資産変動計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

貸借対照表における純資産が、1年間にどのように変動したかを表したものです。純資産は、これまでの世代が負担してきた資産であり、1年間でどれだけ増えたか、減ったかが分かります。

期首純資産残高	189.2億円
純経常行政コスト	△34.6億円
財源調達	35.9億円
地方税	11.2億円
地方交付税	7.2億円
その他財源	3.2億円
補助金等	14.3億円
その他	0.3億円
期末純資産残高	190.8億円

純資産は1年間で1.6億円の増加となりました。調達した財源が行政コストを上回ったことが主な要因です。